別紙様式第十六

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

金銭の貸付けに関する報告書

年　月　日

殿

（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名		責任者記名押印又は署名		
	住所又は主たる事務所の所在地			国　籍	
	職業又は営んでいる事業の内容			資本金	
	報告者となる法的根拠（該当分に○）		イ　非居住者個人　ロ　外国法人等　ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50％以上を保有している会社　ニ　イが役員の過半数を占める本邦法人等　ホ　イ～ニのために貸付けを行うもの		
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者記名押印又は署名		
		住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者電話）				

下記のとおり報告します。

1 相手方	(1) 名　称			
	(2) 主たる事務所の所在地			
	(3) 定款上の事業目的		(4) 資本金	
2 金　額				
3 契約年月日				
4 貸付年月日				
5 条件	(1) 金　利			
	(2) 期　間			
	(3) 元本の回収方法（該当分に○）	イ　期日一括　　ロ　分割（具体的に記入すること。）		
6 その他の事項				

（日本工業規格Ａ４）

（記入要領）

1　「責任者記名押印又は署名」欄には、報告の提出について授権された者が記名押印又は署名すること。

2　代理人が報告する場合は、報告者本人の責任者記名押印又は署名を省略して差し支えない。

3　「報告者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。

4　「報告者」欄中「報告者となる法的根拠」が「ハ」に該当する場合、「イ」及び「ロ」の１）氏名又は名称、２）住所又は主たる事務所の所在地、３）職業又は営んでいる事業の内容、を「６　その他の事項」欄に記入すること。

5　「５　条件」欄中「(3)　元本の回収方法」欄は、「ロ　分割」により回収する場合には、次の例にならつて記入すること。

（例：○年○月を第１回とし、以降１年ごとに○年○月まで○回○○円ずつ回収。）

6　上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。